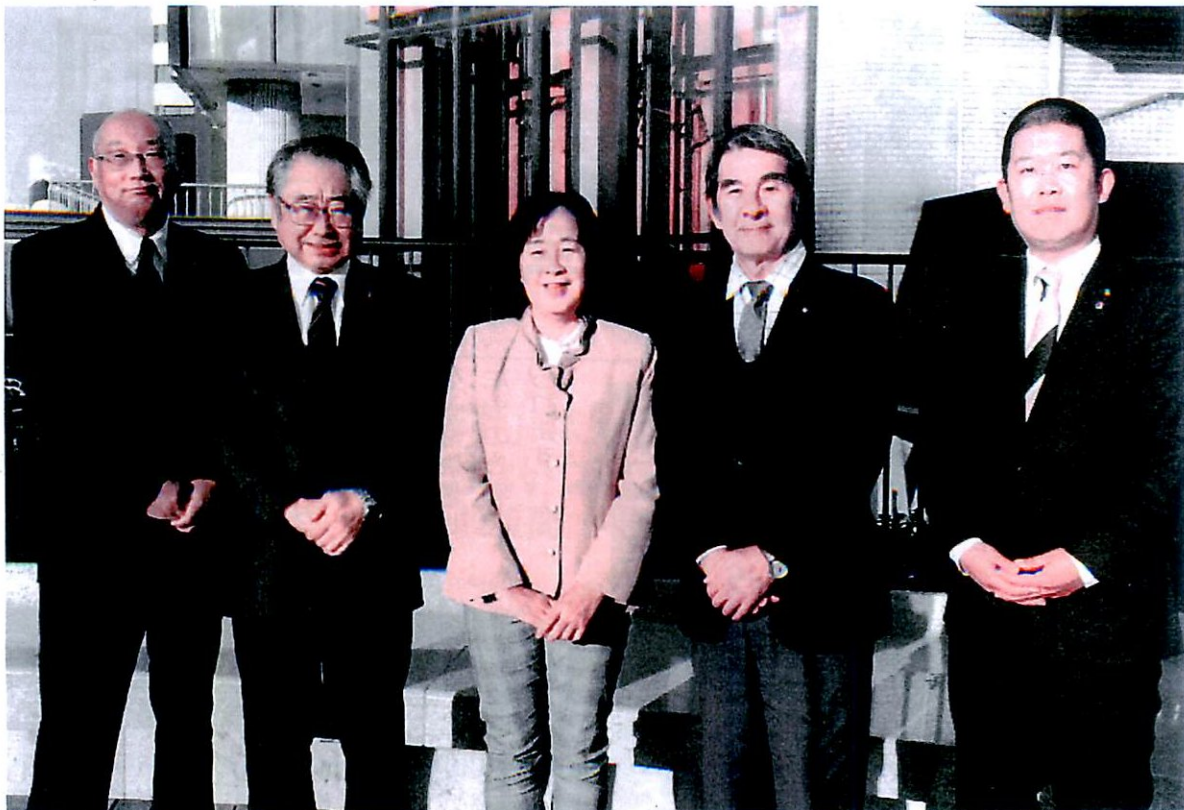


市民の声が届かない藤沢市議会

○全員制の中学校給食を求める請願

○村岡新駅設置に関する請願

不採択



市会議員 土屋としのり 市会議員 柳沢じゅんじ 前県会議員 加藤なを子 市会議員 山内みきお 市会議員 みむら耕太郎

「小学校のような全員制の中学校給食の実施を市に働きかけることを求める請願」（小学校のような全員制の中学校給食をめざす藤沢の会・代表山口哉子さん）は子ども文教常任委員会で審議されました。

陳述にたった山口さんは3425人の賛同署名が届いていることを明らかにし、「子どもが嫌がるが仕事をしているのでデリバリー給食を食べてもらっている。本当は小学校のような給食がいい」などの市民の声を紹介。その上で「神奈川県は完全給食の実施率は44.5%で全国最下位」と指摘しました。

審議で味村耕太郎委員は「藤沢市のデリバリー方式での喫食率は今年の10月の時点で25.2%と低迷している」



と指摘。また、「デリバリー方式が子どもたちの間に分断を持ち込んでいる」と実態を示し、学校給食法第2条を引用し全員制の自校調理方式を求めました。採決の結果、反対多数で不採択となりました。

村岡新駅設置の覚書締結のプロセスを議会へ説明を求める請願は否決されました。

この請願は、今年の2月に発表された「四者覚書」による負担割合は不平等であること。締結に至ったプロセスを議会に報告し承認をすべきことを求めていました。

審議は新駅建設の根拠になっていた請願採択（1985年）が根岸線の延伸であったことに対して、いつ東海道線に方針転換したのが議論の争点になりました。採決の結果、残念ながら賛成少数で否決されました。

12月議会での主な議案・請願・陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	功	委員会	結果
村岡新駅（仮称）設置への覚書締結のプロセスに関する請願	○	×	×	×	×	○	本会議	不採択
安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための陳情	○	×	×	×	×	—	厚生環境常任委	不承
介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見の提出を求める陳情	○	×	×	×	×	—	厚生環境常任委	不承
精神保健福祉の改善に関する陳情	○	○	×	×	×	—	厚生環境常任委	不承
後期高齢者医療保険の窓口負担2割引き上げの実施中止を国に求める陳情	○	○	×	×	×	—	厚生環境常任委	不承
小学校のような全員制の中学校給食の実施を市に働きかけることを求める請願	○	×	×	×	×	×	本会議	不採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書（陳情が常任委員会で趣旨了承）	○	○	○	○	○	○	本会議	採択
国に私学助成の拡充を求める意見書（陳情が常任委員会で趣旨了承）	○	○	○	○	○	○	本会議	採択

共：日本共産党（4人） 民：民主クラブ（10人） 市：市民クラブ藤沢（8人+議長） 湘：ふじさわ湘風会（7人）
 公：藤沢市公明党（5人） 功：アクティブ藤沢（1人）
 ○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし



新年おめでとございます。
 昨年は、衆議院選挙で大変お世話になりました。これからも、市民と野党の共闘をさらに前へすすめ、公約したジェンダー平等の社会実現と気候危機打開の取り組みに全力をあげます。
 今年の7月には参議院選挙が行われます。日本共産党は比例選挙では5人以上を、神奈川県選挙区であさか由香さんを国会へ送るために頑張ります。早いもので、来年の4月には県議会と市議会の選挙になります。引き続き、みなさまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

日本共産党藤沢市委員長
 前神奈川県議会議員
 加藤 なを子



皆さん、新しい年を迎えました。いかがお過ごしでしょうか。私は昨年7月から産休にはいり、おかげさまで8月末に第3子を出産し、現在育児休業中です。参議院選挙前に、私が出産して活動し、訴えることができるのは4月からとなります。妊娠がわかった時点で、次の参院選に立候補するか、正直悩みました。ですが、先輩方が進めてきた人権をさらに発展させるために、子育てや介護をしても、政治に参加できる社会へ、新しい挑戦をしたいと決意を固めました。

しばらくは候補者不在のたまたいで、みなさんには様々なご負担をかけてしまいますが、次世代に新しい政治を残すためにも、みなさんの力をお貸しください。心からお願いたします。

参議院神奈川県選挙区予定候補
 あさか 由香

藤沢市 12月議会

プラスチックごみ「有料化検討」は削除を！

一般廃棄物処理基本計画(改定素案) 審議で土屋俊則議員が主張



「原則自宅療養方針」は見直し、 第6波を起こさせないコロナ対策を 一般質問 味村議員

新型コロナウイルス感染第5波で神奈川県は今年7月29日に藤沢市を含む保健所設置市会議において患者急増時の当面の対応を「原則、療養者は自宅療養を基本とする」ことを決め、市もこの方針に基づいて対応してきました。結果、市内では今年8月には新規感染者の約86%にのぼる2348人が自宅療養となりました。療養を家族と

患者本人の自己責任とする「原則自宅療養」の方針は撤回し、患者の症状に応じて必要な医療を提供することを原則としてコロナ病床の拡充、臨時医療施設の増設など第6波を起こさせない対策と備えを県とも連携して構築するべきと主張しました。



「高齢者いきいき交流券」は年間12000円分の券を70歳以上の希望する高齢者に支給し、はり・きゅう・マッサージ、入浴、スポーツ施設の3つの事業に使うことができました。



しかし、プラスチックごみは増加が著しいことが明らかになりました。プラスチックごみの有料化の対象として検討」と

高齢者いきいき交流券廃止 はり・きゅう・マッサージ助成だけは 金額を削減して事業を新設

「高齢者いきいき交流券」は年間12000円分の券を70歳以上の希望する高齢者に支給し、はり・きゅう・マッサージ、入浴、スポーツ施設の3つの事業に使うことができました。



「高齢者いきいき交流券」は年間12000円分の券を70歳以上の希望する高齢者に支給し、はり・きゅう・マッサージ、入浴、スポーツ施設の3つの事業に使うことができました。



経済格差と情報格差の是正のために 一般質問 山内幹郎議員

ワクチン接種の予約やコロナ対策の各種給付申請をめくって誰の目にも情報格差が明らかになった1年でした。世界的な気候危機の中で化石燃料から脱炭素の再生可能エネルギーへのシフトとデジタル化がすすまっています。経済格差と情報格差の、格差解消のために、地域での小規模な再生可能エネルギー

の普及とボトムアップ型のデジタル化が必要になります。市は自主的にすすめている老人クラブの事業を支援し、研修会の開催等を活用したスマホ研修会の開催などを独自に実施し、誰ひとり取り残さない取組が求められます。



マイナンバーカード普及急ぐな！ 「マイナンバーカード普及」報告に柳沢議員主張

国がマイナポイント事業など躍起になって普及促進を自治体に迫っています。藤沢市のマイナンバーカード普及率は50.1%（9月末）。さらに藤沢市は促進するために1月から全ての市民センターでマイナンバーカード関連業務を取扱い、証明書類のコンビニ交付の手数料を安くするなど前のめりです。柳沢議員は「政府がすすめる『デジタル改革』は、個人情報保護を危うくし、デジタル格差を生むことになり拙速にすすめるべきではない」と主張しました。



こぶし荘の空調施設整備は 来年の9月完成予定で予算化

2020年6月に故障して使えなくなっていたこぶし荘の空調施設の工事を2022年9月完成予定で、8518万4千円の補正予算が組まれました。提出された予算資料は6月には完成予定と表示していましたが、市当局から9月に変更するとの申し出があり議会が紛糾。議決案件の資料提出のずさんさに批判が集中しました。

2022年の夏もエアコンの一部が使用できないことから、こぶし荘での利用者の活動に影響が出ることは必至です。



「市民誰もが買えるのはプラスチック容器はついてくる。ごみが増えるのは市民が悪いのではないのに

「有料にするのはおかしい。『有料化検討』は計画改定素案から削除すべき」と主張しました。市当局は「審議に諮って検討する」と答弁しました。